

# I 概 況

1. 市勢
  - (1) 沿革
  - (2) 位置・地勢
  - (3) 人口・産業別就業人口
2. 令和3年度一般会計決算額
  - (1) 目的別
  - (2) 性質別
3. 一般会計決算の推移
  - (1) 歳入決算の状況
  - (2) 性質別歳出決算の状況
4. 令和3年度市税の決算概要(状況)
  - (1) 決算の概要
  - (2) 令和3年度一般会計決算額
  - (3) 令和3年度国民健康保険税決算額
5. 令和3年度税負担の状況
  - (1) 市税の内訳(収入済額)
  - (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)
6. 市民の市税負担額累年比較調
7. 税外収入の決算状況
  - (1) 令和3年度税外収入決算額調
  - (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)
8. 徴税費に関する調
9. 税務組織
  - (1) 機構と事務分掌
  - (2) 税務職員に関する調
  - (3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況
10. 証明・閲覧件数調
11. 令和3年度証明手数料等調



# 1. 市勢

## (1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来すると言われ、江戸時代には松前藩主を含めた13名の知行主が交易を行う場所である「イシカリ13場所」として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民法等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成26年には市制施行60周年を迎えました。

令和4年10月1日現在の人口も119,300人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

## (2)位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.38km<sup>2</sup>で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



## (3)人口・産業別就業人口

人口 (人)		面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)				
				区分	第1次	第2次	第3次	
住民 登録	令和3年度	119,777	187.38	639	令和2年度	1,480	9,256	40,708
	令和4年度	119,333		637	国勢調査	2.9	18.0	79.1

\*住民登録は各年度10月1日現在。

## 2. 令和3年度一般会計決算額

### (1) 目的別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	歳 入		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する収入率
1 市税	12,444,000	12,670,673	101.8
2 地方譲与税	385,000	395,545	102.7
3 利子割交付金	8,000	7,793	97.4
4 配当割交付金	28,000	39,947	142.7
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	48,700	270.6
6 法人事業税交付金	108,000	116,522	107.9
7 地方消費税交付金	2,720,000	2,836,870	104.3
8 環境性能割交付金	21,000	26,912	128.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	100.0
10 地方特例交付金	144,000	252,643	175.4
11 地方交付税	11,460,382	11,941,682	104.2
12 交通安全対策特別交付金	19,000	19,408	102.1
13 分担金及び負担金	137,296	130,859	95.3
14 使用料及び手数料	873,418	828,638	94.9
15 国庫支出金	19,009,693	16,146,934	84.9
16 道支出金	4,525,515	4,172,581	92.2
17 財産収入	226,474	228,185	100.8
18 寄附金	311,603	287,931	92.4
19 繰入金	1,051,858	272,958	26.0
20 繰越金	1,068,775	1,068,775	100.0
21 諸収入	2,197,732	1,857,663	84.5
22 市債	4,189,561	3,257,161	77.7
歳入合計	60,947,607	56,608,680	92.9

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	歳 出		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する執行率
1 議会費	217,207	209,352	96.4
2 総務費	9,833,514	9,594,516	97.6
3 民生費	21,631,416	19,980,625	92.4
4 衛生費	4,648,199	3,657,802	78.7
5 労働費	72,365	70,638	97.6
6 農林水産業費	599,337	454,150	75.8
7 商工費	4,839,076	3,480,881	71.9
8 土木費	6,009,263	5,337,470	88.8
9 消防費	338,330	315,339	93.2
10 教育費	3,296,090	2,761,281	83.8
11 公債費	3,736,190	3,715,708	99.5
12 諸支出金	5,680,620	5,498,010	96.8
13 予備費	46,000	0	0.0
歳出合計	60,947,607	55,075,772	90.4

**(2)性質別****【歳入】**

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,670,673	22.4	△ 28,805	△ 0.2
地 方 交 付 税	11,941,682	21.1	1,913,733	19.1
国 庫 支 出 金	16,146,934	28.5	△ 6,798,549	△ 29.6
市 債	3,257,161	5.8	△ 2,984	△ 0.1
そ の 他	12,592,230	22.2	1,475,829	13.3
歳 入 合 計	56,608,680	100.0	△ 3,440,776	△ 5.7

**【歳出】**

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,139,924	13.0	25,881	0.4
物 件 費	7,296,400	13.2	182,266	2.6
維 持 補 修 費	2,382,402	4.3	625,407	35.6
扶 助 費	14,821,046	26.9	2,118,121	16.7
補 助 費 等	5,486,793	10.0	△ 8,929,627	△ 61.9
普 通 建 設 事 業 費	4,224,256	7.7	729,445	20.9
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
公 債 費	3,715,653	6.7	100,615	2.8
繰 出 金	6,977,273	12.7	△ 58,540	△ 0.8
そ の 他	3,032,025	5.5	1,301,523	75.2
歳 出 合 計	55,075,772	100.0	△ 3,904,909	△ 6.6

### 3. 一般会計決算の推移

#### (1) 歳入決算の状況

項目	平成29年度			平成30年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市 税	12,437,669	27.8	100	12,484,303	27.8	0.4	100	12,658,606	27.2
市民税	5,545,169	12.4	100	5,684,353	12.6	2.5	103	5,719,683	12.3
固定資産税	4,988,645	11.1	100	4,923,731	11.0	△ 1.3	99	5,025,899	10.8
市たばこ税	762,580	1.7	100	745,441	1.7	△ 2.2	98	751,186	1.6
その他	1,141,275	2.6	100	1,130,778	2.5	△ 0.9	99	1,161,838	2.5
地方交付税	9,895,052	22.1	100	9,851,789	21.9	△ 0.4	100	10,077,743	21.6
国庫支出金	7,678,500	17.1	100	7,977,621	17.7	3.9	104	8,258,721	17.7
市 債	3,897,634	8.7	100	3,460,776	7.7	△ 11.2	89	2,980,157	6.4
その他	10,863,551	24.3	100	11,222,475	24.9	3.3	103	12,603,304	27.1
合 計	44,772,406	100.0	100	44,996,964	100.0	0.5	101	46,578,531	100.0

#### (2) 性質別歳出決算の状況

項目	平成29年度			平成30年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人件費	6,781,638	15.4	100	6,903,325	15.6	1.8	102	6,923,771	15.0
物件費	5,593,670	12.7	100	5,575,440	12.6	△ 0.3	100	5,743,413	12.5
維持補修費	1,505,778	3.4	100	1,751,758	4.0	16.3	116	1,461,780	3.2
扶助費	10,821,661	24.5	100	11,169,451	25.3	3.2	103	12,105,473	26.3
補助費等	1,574,647	3.6	100	1,576,404	3.6	0.1	100	2,133,316	4.6
普通建設事業費	5,413,253	12.3	100	4,177,756	9.5	△ 22.8	77	3,743,060	8.1
補助事業費	3,845,701	8.7	100	2,670,377	6.0	△ 30.6	69	2,589,540	5.6
単独事業費	1,567,552	3.6	100	1,507,379	3.5	△ 3.8	96	1,153,520	2.5
災害復旧事業費	—	—	100	270,438	0.6	皆増	—	136,514	0.3
公債費	3,939,358	8.9	100	3,775,988	8.6	△ 4.1	96	3,634,012	7.9
繰出金	6,894,024	15.6	100	6,775,500	15.3	△ 1.7	98	7,061,423	15.3
その他	1,604,578	3.6	100	2,172,902	4.9	35.4	135	3,114,385	6.8
合 計	44,128,607	100.0	100	44,148,962	100.0	0.0	100	46,057,147	100.0

(単位:千円・%)

元年度		令和2年度				令和3年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
1.4	102	12,699,478	21.2	0.3	102	12,670,673	22.4	△ 0.2	102
0.6	103	5,720,874	9.5	0.0	103	5,712,302	10.1	△ 0.1	103
2.1	101	5,051,634	8.4	0.5	101	4,964,795	8.8	△ 1.7	100
0.8	99	740,967	1.3	△ 1.4	97	814,874	1.4	10.0	107
2.7	102	1,186,003	2.0	2.1	104	1,178,702	2.1	△ 0.6	103
2.3	102	10,027,949	16.7	△ 0.5	101	11,941,682	21.1	19.1	121
3.5	108	22,945,483	38.2	177.8	299	16,146,934	28.5	△ 29.6	210
△13.9	76	3,260,145	5.4	9.4	84	3,257,161	5.8	△ 0.1	84
12.3	116	11,116,401	18.5	△ 11.8	102	12,592,230	22.2	13.3	116
3.5	104	60,049,456	100.0	28.9	134	56,608,680	100.0	△ 5.7	126

(単位:千円・%)

元年度		令和2年度				令和3年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.3	102	7,114,043	12.1	2.7	105	7,139,924	13.0	0.4	105
3.0	103	7,114,134	12.1	23.9	127	7,296,400	13.2	2.6	130
△16.6	97	1,756,995	3.0	20.2	117	2,382,402	4.3	35.6	158
8.4	112	12,702,925	21.5	4.9	117	14,821,046	26.9	16.7	137
35.3	135	14,416,420	24.4	575.8	916	5,486,793	10.0	△ 61.9	348
△10.4	69	3,494,811	5.9	△ 6.6	65	4,224,256	7.7	20.9	78
△3.0	67	2,256,721	3.8	△ 12.9	59	2,942,925	5.4	30.4	77
△23.5	74	1,238,090	2.1	7.3	79	1,281,331	2.3	3.5	82
△49.5	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—
△3.8	92	3,615,038	6.1	△ 0.5	92	3,715,653	6.7	2.8	94
4.2	102	7,035,813	11.9	△ 0.4	102	6,977,273	12.7	△ 0.8	101
43.3	194	1,730,502	3.0	△ 44.4	108	3,032,025	5.5	75.2	189
4.3	104	58,980,681	100.0	28.1	134	55,075,772	100.0	△ 6.6	125

## 4. 令和3年度市税の決算概要(状況)

### (1) 決算の概要

令和3年度市税(国民健康保険税を除く)収入は12,670,673千円であり、予算現額に比較して226,673千円の増となりましたが、前年度との比較では20,806千円の減額で、0.2%の減収となりました。

これは、市民税、固定資産税・都市計画税、が減収になったことによるものです。

本年度の収入率は、現年度分が99.7%で前年度から0.4%増となり、一般会計歳入総額に占める割合は22.4%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、市民税は、景気の停滞等による影響を受け、個人市民税が前年度を下回ったことなどから調定額は5,708,430千円と前年度比8,141千円(0.1%)の減となりました。

内訳は、個人市民税の調定額は、4,990,311千円と前年度比21,056千円(0.4%)の減となり、法人市民税の調定額は、718,119千円と前年度比12,916千円(1.8%)の増となりました。

固定資産税・都市計画税は、令和3年度は土地及び家屋の評価替え年度にあたり、経年減点補正率の適用により、既存の家屋の評価額が減少したことなどから、調定額は5,825,201千円と、前年度比で(3.2%)の減となりました。

軽自動車税は、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことに加え、令和3年12月に環境性能割の税率軽減措置が終了したことなどに伴い、調定額は232,840千円と、前年度比9,567千円(4.3%)の増となりました。

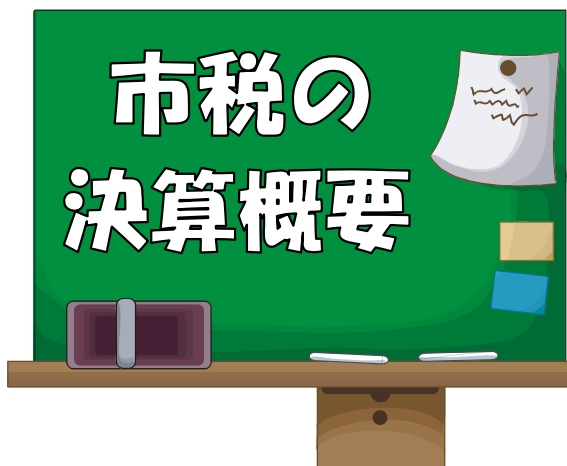
市たばこ税は、令和3年10月に税率が引き上げられたことから、調定額は814,875千円と、前年度比73,908千円(10.0%)の増となりました。

特別土地保有税は、税制改正により平成15年度以降は新規課税が停止され、以後は徴収猶予を受けていた土地の猶予取消分として課税されていましたが、平成28年度に全ての土地の徴収猶予期間が満了したため平成29年度以降の課税はありません。

入湯税は、特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者が市内に存在しなくなったことにより、令和3年度の課税はありません。

最後に国民健康保険税ですが、調定額は1,973,978千円で、前年度比58,341千円(3.0%)の増、国民健康保険税収入は1,927,815千円で前年度比59,179千円(3.2%)の増となり、収入率は前年度比0.2ポイント増加の97.7%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や道支出金などの歳入総額では前年度比422,078千円(3.5%)増の12,612,878千円となり、保険給付費等の歳出総額では前年度比363,903千円(3.0%)増の12,435,511千円となっております。





## (2) 令和3年度一般会計決算額

(単位:円・%)

税目及び区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度 増減
								現年	前年	
市税合計	12,444,000,000	12,894,944,968	12,670,672,622	8,230,369	2,18,669,593	2,627,616	226,672,622	98.3	97.8	0.5
現年度分	12,327,640,000	12,626,487,430	12,589,804,657	0	39,310,389	2,627,616	262,164,657	99.7	99.3	0.4
滞納繰越分	116,360,000	268,457,538	80,867,965	8,230,369	179,359,204	0	△ 35,492,035	30.1	19.9	10.2
市民税	5,598,488,000	5,841,485,004	5,712,301,743	5,045,213	126,492,414	2,354,366	113,813,743	97.8	97.7	0.1
個人	4,911,961,000	5,115,231,536	4,991,772,361	4,548,012	120,657,529	1,746,366	79,811,361	97.6	97.5	0.1
現年度分	4,878,753,000	4,990,311,024	4,963,403,874	0	28,653,516	1,746,366	84,650,874	99.5	99.5	0.0
滞納繰越分	33,208,000	124,920,512	28,368,487	4,548,012	92,004,013	0	△ 4,839,513	22.7	24.4	△ 1.7
法人	686,527,000	726,253,468	720,529,382	497,201	5,834,885	608,000	34,002,382	99.2	98.8	0.4
現年度分	674,137,000	718,118,900	717,353,900	0	1,373,000	608,000	43,216,900	99.9	99.5	0.4
滞納繰越分	12,390,000	8,134,568	3,175,482	497,201	4,461,885	0	△ 9,214,518	39.0	19.7	19.3
固定資産税	4,908,291,000	5,041,850,037	4,964,794,569	2,472,269	74,752,066	168,867	56,503,569	98.5	97.7	0.8
固定資産税	4,863,150,000	4,986,708,837	4,919,653,369	2,472,269	74,752,066	168,867	56,503,369	98.5	97.7	0.8
現年度分	4,806,415,000	4,885,825,300	4,878,890,263	0	7,103,904	168,867	72,475,263	99.9	99.1	0.8
滞納繰越分	56,735,000	110,883,537	40,763,106	2,472,269	67,648,162	0	△ 15,971,894	36.8	13.5	23.3
国有資産等所在市町村交付金	45,141,000	45,141,200	45,141,200	0	0	0	200	100.0	100.0	0.0
現年度分	45,141,000	45,141,200	45,141,200	0	0	0	200	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	225,247,000	235,805,695	232,735,510	232,326	2,909,775	71,916	7,488,510	98.7	98.6	0.1
現年度分	219,034,000	224,193,500	223,451,263	0	814,133	71,916	4,417,283	99.7	99.7	0.0
滞納繰越分	827,000	2,965,295	637,327	232,326	2,095,642	0	△ 189,673	21.5	28.5	△ 7.0
環境性能割	5,386,000	8,646,900	8,646,900	0	0	0	3,260,900	100.0	100.0	0.0
現年度分	5,386,000	8,646,900	8,646,900	0	0	0	3,260,900	100.0	100.0	0.0
市たばこ税	761,266,000	814,874,506	814,874,506	0	0	0	53,608,506	100.0	100.0	0.0
現年度分	761,266,000	814,874,506	814,874,506	0	0	0	53,608,506	100.0	100.0	0.0
都市計画税	950,708,000	960,929,726	945,966,294	480,561	14,515,338	32,467	△ 4,741,706	98.4	97.7	0.7
現年度分	937,508,000	939,376,100	938,042,731	0	1,365,836	32,467	534,731	99.9	99.1	0.8
滞納繰越分	13,200,000	21,553,626	7,923,563	480,561	13,149,502	0	△ 5,276,437	36.8	13.5	23.3

(3) 令和3年度国民健康保険税決算額

(単位:円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度 増減
								現年	前年	
国民健康保険税合計	1,903,888,000	2,247,925,357	1,988,840,907	8,644,722	252,058,969	1,619,241	84,952,907	88.5	87.2	1.3
現年度分	1,840,844,000	1,973,978,100	1,927,815,181	0	47,682,947	1,520,028	86,971,181	97.7	97.5	0.2
滞納繰越分	63,044,000	273,947,257	61,025,726	8,644,722	204,376,022	99,213	△ 2,018,274	22.3	24.6	△ 2.3
国民健康保険税	1,903,888,000	2,247,925,357	1,988,840,907	8,644,722	252,058,969	1,619,241	84,952,907	88.5	87.2	1.3
一般被保険者	1,903,572,000	2,245,378,654	1,988,352,072	8,644,722	250,001,101	1,619,241	84,780,072	88.6	87.3	1.3
医療・現年度分	1,423,947,000	1,525,623,334	1,491,036,939	0	35,952,736	1,366,341	67,089,939	97.7	97.6	0.1
支援・現年度分	312,129,000	333,760,295	326,096,811	0	7,785,373	121,889	13,967,811	97.7	97.6	0.1
介護・現年度分	104,765,000	114,594,471	110,681,431	0	3,944,838	31,798	5,916,431	96.6	96.3	0.3
医療・滞繰分	49,735,000	209,309,577	46,404,189	6,485,288	156,517,515	97,415	△ 3,330,811	22.2	24.9	△ 2.7
支援・滞繰分	7,601,000	38,520,803	9,018,930	1,385,446	28,118,225	1,798	1,417,930	23.4	25.1	△ 1.7
介護・滞繰分	5,395,000	23,570,174	5,113,772	773,988	17,682,414	0	△ 281,228	21.7	22.9	△ 1.2
退職被保険者	316,000	2,546,703	488,835	0	2,057,868	0	172,835	19.2	11.4	7.8
医療・現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	100.0	△ 100.0
支援・現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	100.0	△ 100.0
介護・現年度分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	100.0	△ 100.0
医療・滞繰分	249,000	2,123,869	387,879	0	1,735,990	0	138,879	18.3	10.2	8.1
支援・滞繰分	26,000	135,538	51,371	0	84,167	0	25,371	37.9	23.6	14.3
介護・滞繰分	38,000	287,296	49,585	0	237,711	0	11,585	17.3	12.9	4.4

## 5. 令和3年度税負担の状況

### (1) 市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和2年度 収入済額 (A)	5,017,741	703,133	5,051,634	962,299	740,966	223,705	1,946,715	14,646,193
令和2年度 構成比 (A')	34.3	4.8	34.5	6.6	5.0	1.5	13.3	100.0
令和3年度 収入済額 (B)	4,991,772	720,530	4,964,795	945,966	814,874	232,736	1,988,841	14,659,514
令和3年度 構成比 (B')	34.0	4.9	33.9	6.4	5.6	1.6	13.6	100.0
収入済額 (B)-(A)	△ 25,969	17,397	△ 86,839	△ 16,333	73,908	9,031	42,126	13,321
構成比 (B')-(A')	△ 0.3	0.1	△ 0.6	△ 0.2	0.6	0.1	0.3	0.0

### (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
令和2年度	14,646,121千円		116,014円	236,594円	6,546円	13,348円
	122,560円	249,942円				
令和3年度	14,591,818千円		115,262円	233,090円	7,218円	14,598円
	122,480円	247,688円				

\*国民健康保険税を含む。

\*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和4年4月1日現在(119,136人 58,912世帯)の数値で除したものの。

## 6. 市民の市税負担額累年比較調

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人口 (人)		118,700	118,814	119,409	119,502	119,136
世帯数 (世帯)		56,575	57,211	57,978	58,598	58,912
個人市民税	税 額(千円)	4,819,421	4,956,401	4,930,575	5,011,367	4,990,311
	納 税 義 務 者 数(人)	52,283	52,906	53,457	54,157	54,383
	同上1人当負担額(円)	92,180	93,683	92,234	92,534	91,762
	前 年 比 (%)	0.1	1.7	△ 1.5	0.3	△ 0.8
固定資産税	税 額(千円)	4,946,568	4,876,578	4,978,393	5,046,594	4,885,825
	納 税 義 務 者 数(人)	42,936	43,022	43,215	43,490	43,602
	同上1人当負担額(円)	115,208	113,351	115,201	116,040	112,055
	前 年 比 (%)	2.5	△ 1.6	1.6	0.7	△ 3.4
その他の税	税 額(千円)	2,611,004	2,594,724	2,696,046	2,638,661	2,705,210
	人口1人当負担額(円)	21,997	21,839	22,578	22,080	22,706
	前 年 比 (%)	1.2	△ 0.7	3.4	△ 2.2	2.8
市税総計	税 額(千円)	12,415,875	12,467,835	12,645,833	12,737,830	12,626,487
	人口1人当負担額(円)	104,599	104,936	105,904	106,590	105,983
	前 年 比 (%)	2.0	0.3	0.9	0.6	△ 0.6
	1世帯当負担額(円)	219,459	217,927	218,114	217,377	214,327
	前 年 比 (%)	0.9	△ 0.7	0.1	△ 0.3	△ 1.4

\*税額は現年度課税分調定額(国民健康保険税は除く。)

\*人口・世帯数は翌年度の4月1日現在の数値。

\*「固定資産税」は、「国有資産等所在市町村交付金」を除く(「市税総計」には含む。)

## 7. 税外収入の決算状況

### (1) 令和3年度税外収入決算額調

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)	前年度比
証明閲覧等手数料	9,149,800	6,821,900	6,821,900	△ 2,327,900	1.2
道税徴収取扱費	169,709,000	170,303,836	170,303,836	594,836	1.7
延滞金加算金 及び過料	38,593,000	32,388,344	32,388,344	△ 6,204,656	△ 11.8
弁償金	1,000	400	400	△ 600	0.0

### (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比
証明閲覧等手数料	9,491	△ 5.3	8,358	△ 11.9	6,743	△ 19.3
道税徴収取扱費	166,169	2.6	167,328	0.7	167,513	0.1
延滞金加算金 及び過料	45,366	21.7	35,898	△ 20.9	36,707	2.3
弁償金	0.8	△ 20.0	0.8	0.0	0.4	△ 50.0

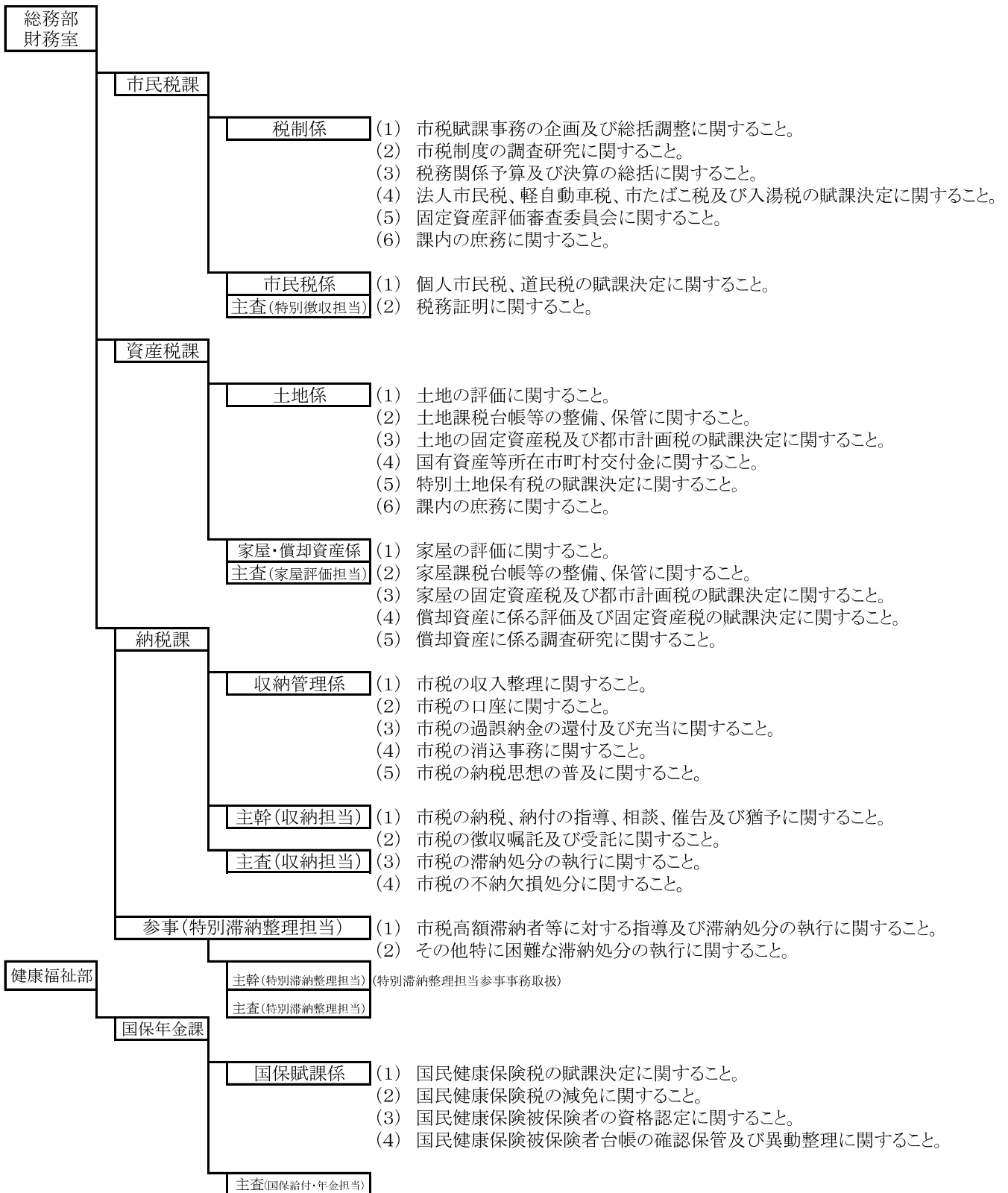
## 8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
税収入	(1)市税	12,437,669	12,484,303	12,658,606	12,699,478	12,670,673	
	(2)個人道民税	2,993,779	3,279,931	3,260,182	3,311,497	3,292,415	
	(3)合計	15,431,448	15,764,234	15,918,788	16,010,975	15,963,088	
徴税費	人件費	(4)基本給	127,010	127,680	126,427	122,853	126,080
		(5)諸手当	88,487	89,150	87,219	83,309	87,191
		①超過勤務手当	22,344	22,706	19,922	17,696	19,623
		②税務職員手当	0	0	0	0	0
		③その他の手当	66,143	66,444	67,297	65,613	67,568
		(6)その他	67,985	70,483	66,990	74,880	70,736
		(7)小計	283,482	287,313	280,636	281,042	284,007
	需用費	(8)旅費	209	267	71	6	13
		(9)賃金	4,197	4,209	5,425	0	0
		(10)その他	58,762	50,156	63,527	59,553	76,826
		(11)小計	63,168	54,632	69,023	59,559	76,839
	報奨金及びこれに類似する経費	(12)納税報奨金	0	0	0	0	0
		(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14)納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15)その他	0	0	0	0	0
		(16)小計	0	0	0	0	0
		(17)その他	0	0	0	0	0
(18)合計		346,650	341,945	349,659	340,601	360,846	
(19)道民税徴収取扱費		161,916	166,169	167,328	167,513	170,304	
(20) (18)－(19)		184,734	175,776	182,331	173,088	190,542	
税収入額に対する徴税費の割合(%)	(21) (18) ÷ (3)	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	
	(22) (20) ÷ (1)	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	
徴税職員数(人)		39	40	39	40	41	

# 9. 税務組織

## (1) 機構と事務分掌



(令和4年10月1日現在)

(2) 税務職員に関する調

(単位:人・年)

機 構		職員数	平均経験年数	
総務部 財務室	市民税課	課長	1	0.5
		税制係	2	2.4
		市民税係	9	2.6
		小計	12	2.4
	資産税課	課長	1	0.5
		土地係	4	1.5
		家屋・償却資産係	10	2.6
		小計	15	2.2
	納税課	課長、参事及び主幹	3	1.8
		収納管理係	3	1.5
		特別滞納整理担当	2	1.0
		収納担当	8	2.6
		小計	16	2.1
健康福祉部	国保年金課	課長	1	0.5
		国保賦課係	3	3.5
		小計	4	2.8
合 計		47	2.2	

(令和4年10月1日現在)

(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況

(単位:人・世帯)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税務職員数		48	47	46	47	47
各年度 10月1日現在	人口	118,971	119,510	119,883	119,777	119,333
	世帯数	57,155	57,929	58,668	59,100	59,427
職員1人当たり	人口	2,479	2,543	2,606	2,548	2,539
	世帯数	1,191	1,233	1,275	1,257	1,264





## 10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度
所得証明	13,952	8.8	12,628	△ 9.5	10,749	△ 14.9	7,516	△ 30.1	7,639	1.6
租税公課証明	12,091	8.2	11,649	△ 3.7	11,386	△ 2.3	7,089	△ 37.7	7,990	12.7
土地建物証明	1,370	11.0	1,479	8.0	1,510	2.1	1,226	△ 18.8	1,200	△ 2.1
納税証明	1,295	△ 14.9	1,647	27.2	1,233	△ 25.1	1,118	△ 9.3	987	△ 11.7
営業証明	47	△ 83.1	269	472.3	36	△ 86.6	257	613.9	27	△ 89.5
公簿等の閲覧	240	23.7	217	△ 9.6	176	△ 18.9	232	31.8	241	3.9
計	28,995	6.5	27,889	△ 3.8	25,090	△ 10.0	17,438	△ 30.5	18,084	3.7

## 11. 令和3年度証明手数料等調

区 分	基 準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件	400	平成24年10月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
土地建物証明	1筆又は1棟 (登記用の価格通知書は無料)	400	平成24年10月1日	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	400	平成24年10月1日	〃
営業証明	1件	400	平成24年10月1日	〃
公簿等の閲覧	1件	300	平成24年10月1日	〃

